

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信(ICT政策)				130,702	101,673	△ 29,029
(2)情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	47,575	49,488	1,913
(4)情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	83,127	52,185	△ 30,942
7. 国民生活と安心・安全				349,593	249,851	△ 99,742
(4)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	217,004	249,851	32,847
	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	132,589	0	△ 132,589
計				480,295	351,524	△ 128,771

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
 2. 復興庁所管のうち、総務省分のみ掲記している。
 3. 4年度予算額は、当初予算額である。